

財政事情の公表

わがまちな家計簿（令和2年度決算から）

皆様のご家庭が、毎月の給料で食費や光熱水費、学費、ローン返済などの支払いをしながら生活しているように、市でも、皆さんから納付いただいた税金や国・府からの補助金、市債という借入金などの収入で、各種サービスの提供に必要な費用の支払いをしています。今回は、令和2年度の決算状況についてお知らせします。

令和2年度の決算状況

市では、お金の使い道に応じて、一般会計・特別会計・企業会計の3つの会計（財布）ごとに事業を行っており、各会計の令和2年度決算は以下のとおりです。

（単位：円）

会計名		収入 (A)	支出 (B)	差引（形式収支） (A)-(B)=(C)	翌年度に繰越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
一般会計		365億4,645万	355億9,692万	9億4,953万	4億6,002万	4億8,951万
特別会計	国民健康保険 （事業勘定）	78億3,842万	76億8,664万	1億5,178万	0	1億5,178万
	国民健康保険 （施設勘定堅上診療所）	814万	814万	0	0	0
	介護保険	63億9,026万	62億4,850万	1億4,176万	0	1億4,176万
	後期高齢者医療	11億1,666万	10億8,164万	3,502万	0	3,502万
企業会計		総収益 (A)	総費用 (B)	純損益（形式収支） (A)-(B)=(C)		
	水道事業	15億4,488万	12億2,803万	3億1,685万		
	下水道事業	22億5,134万	21億2,601万	1億2,533万		
	市立柏原市民 病院事業	55億9,260万	47億9,866万	7億9,394万		

用語の解説

一般会計・・・福祉、教育、ごみ処理、道路整備など市の基本的な事業を行う会計

特別会計・・・保険料などの特定の収入で、特定の事業を行う必要がある場合などに、法令や条例に基づいて設けている会計

企業会計・・・民間の企業と同様に、事業収益（水道料金など）で賄われている会計

形式収支・・・収入から支出を差し引いた差額

実質収支・・・市では、諸事情で年度内に完了しなかった工事などを翌年度に行い代金を支払う場合があり（＝予算の繰り越し）、この支払いに必要となるお金である「繰り越すべき財源」を形式収支から差し引いた差額

歳入決算の内訳について

一般会計の歳入総額は、365億4,645万円となり、前年度から102億6,752万円の増額となりました。なお、主な歳入の状況やこれまでの推移は以下のとおりです。

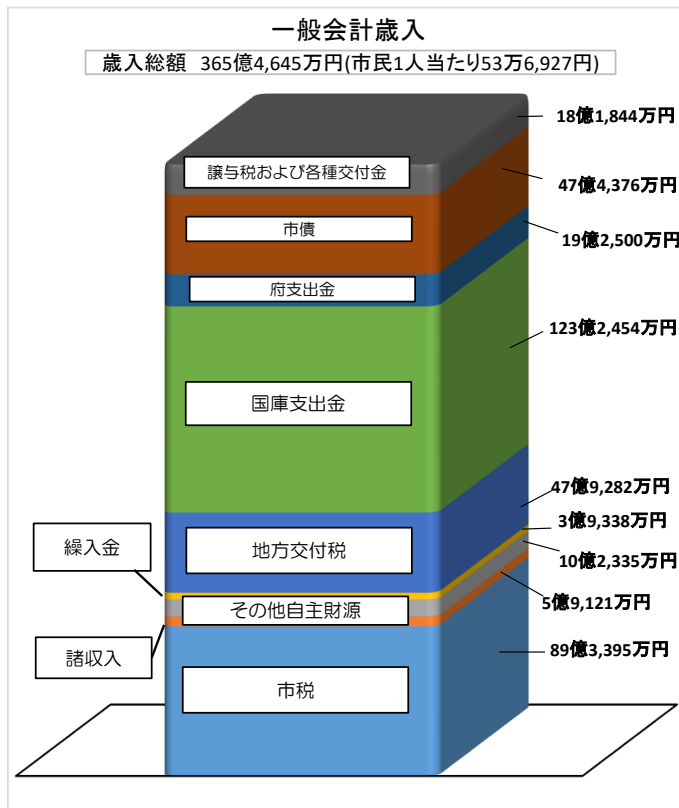
【主な歳入の増減と理由】

- 市税：給与所得の増などにより、1,766万円の増
- 国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金の増などにより、81億1,048万円の増
- 市債：新庁舎および認定こども園整備などにより、22億1,037万円の増
- 諸収入：土地開発公社貸付金元金収入の減などにより、2億3,328万円の減
- 繰入金：財政調整基金およびふるさと基金からの繰入により、1億4,533万円の増

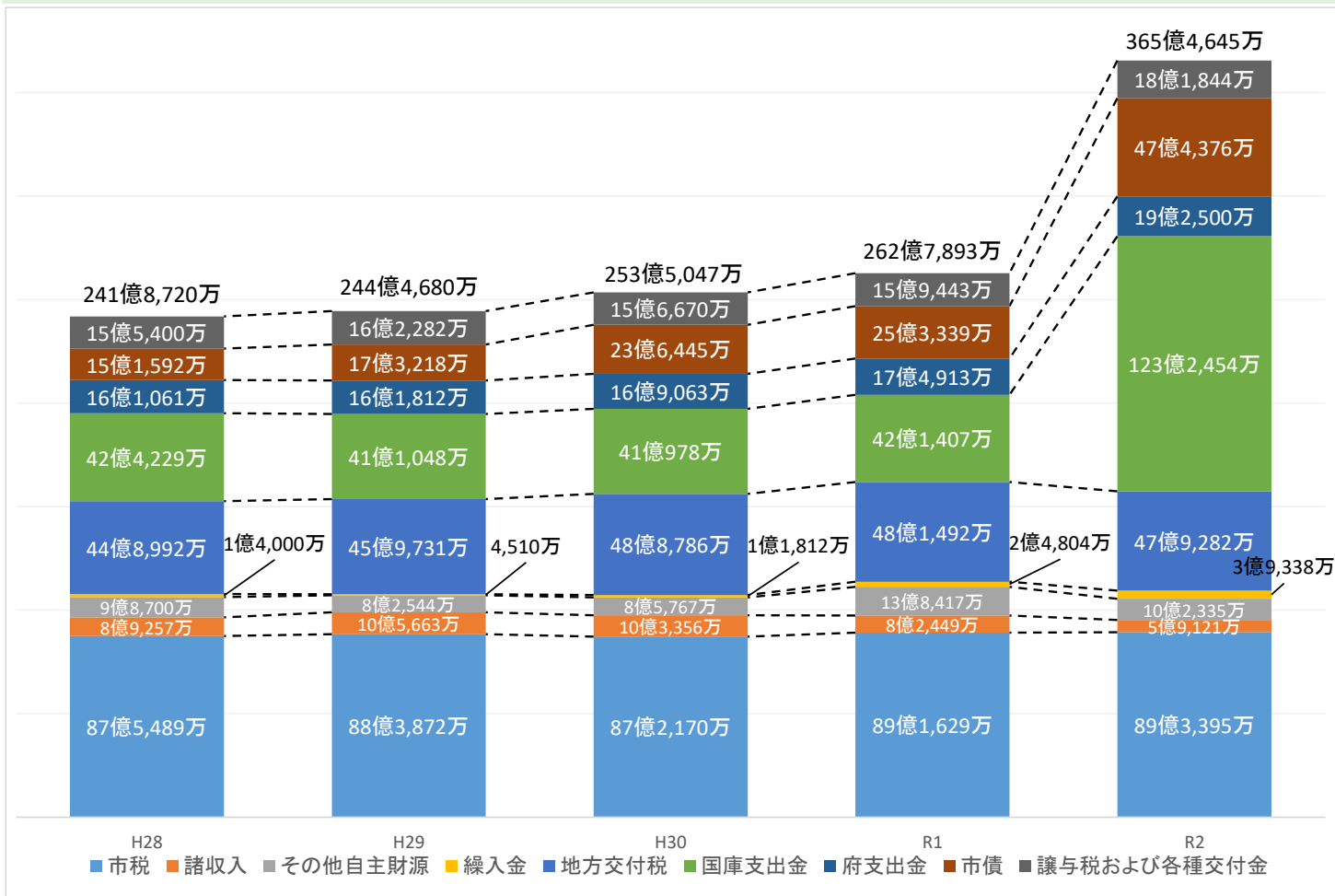
【今後の見込】

人口減少や生産人口の減などに伴う市税収入の減少など、厳しい状況が続くと見込まれます。

令和3年3月31日現在人口 68,066 人



一般会計の歳入の推移 (単位：円)



歳出決算（性質別）の内訳について

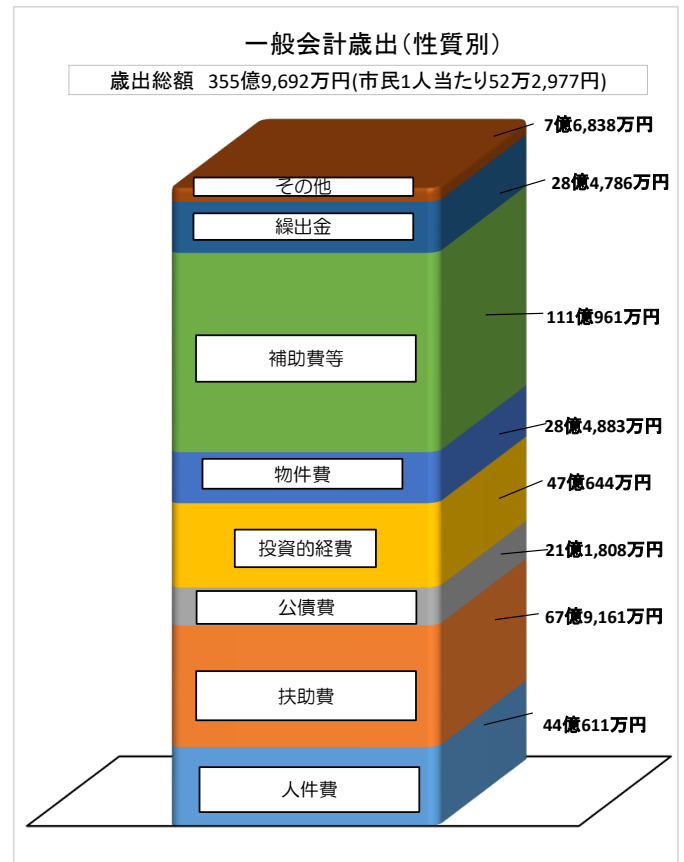
一般会計の歳入総額は355億9,692万円となり、前年度から97億4,813万円の増額となりました。
 なお、主な歳出の状況やこれまでの推移は以下のとおりです。

【主な歳出の増減と理由】

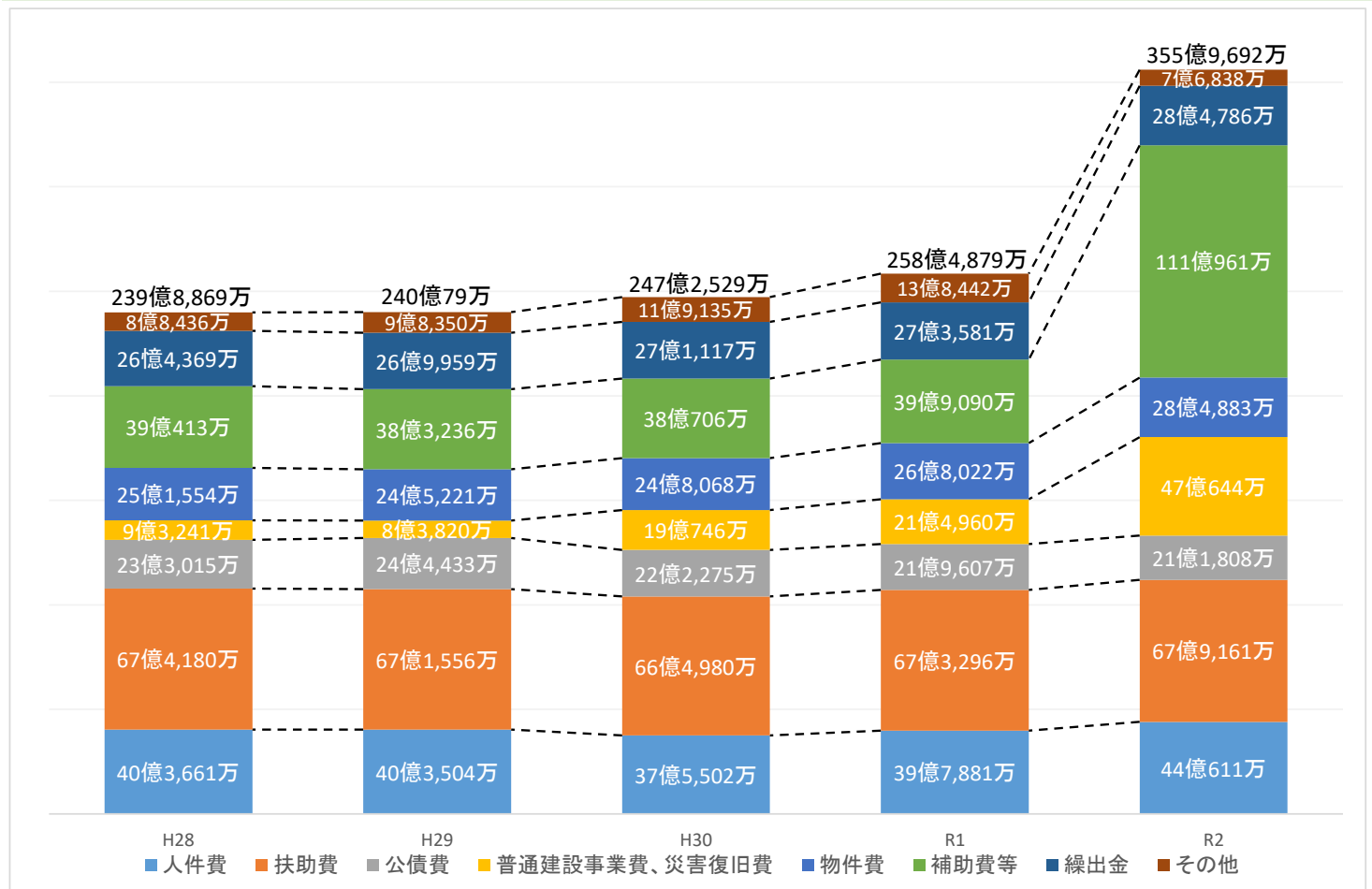
- 補助費等：特別定額給付金給付事業など新型コロナウイルス感染症対策に関する事業費の増などにより71億1,871万円の増
- 投資的経費：新庁舎および認定こども園整備などにより、26億5,423万円の増
- 人件費：会計年度任用職員制度の開始などにより、4億2,730万円の増
- 扶助費：障害者支援に関する事業費の増などにより、5,866万円の増

【今後の見込】

老朽化した公共施設の改修による投資的経費の増加や、少子高齢化に伴う扶助費の増加が見込まれます。












一般会計の歳出（性質別）の推移（単位：円）



市民一人あたりの決算額（一般会計）

一般会計の令和2年度歳出決算額（性質別）を市民一人あたりに換算すると、以下の表のとおりです。

区分	家計に例えると…	決算額 (円)	一人あたり (円)	割合
【人件費】 職員給与や議員報酬、その他の委員報酬に要する経費	食費 	44億611万	64,733	12.4%
【扶助費】 社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、障害者などの援助に要する経費	医療費 	67億9,161万	99,780	19.1%
【公債費】 地方債（市の借金）の返済に要する経費	ローンの返済 	21億1,808万	31,118	5.9%
【投資的経費】 道路や学校などの社会資本の整備に要する経費	家の補修・増改築費用など 	47億644万	69,145	13.2%
【維持補修費】 道路や学校などの社会資本の修繕に要する経費		9,950万	1,462	0.3%
【物件費】 人件費、維持補修費、扶助費、補助費など以外の消費的な支出に要する経費	光熱水費・被服費など 	28億4,883万	41,854	8.0%
【補助費等】 他の地方公共団体や国、民間団体などに対する補助金などに要する経費	自治会費など 	111億961万	163,218	31.2%
【繰出金】 普通会計から公営企業会計または特別会計に支出される経費	子どもたちへの仕送り 	28億4,786万	41,840	8.0%
【投資および出資金・貸付金】 国債の取得や財団法人などへの出えん、出資、行政施策上の貸付金などに要する経費	友人、知人への援助・融資など 	4億3,129万	6,336	1.2%
【積立金】 特定の事業に向けた資金の積み立てなどを目的に設立された基金などに対する経費	貯金 	2億3,759万	3,491	0.7%
合 計		355億9,692万	522,977	

基金の残高

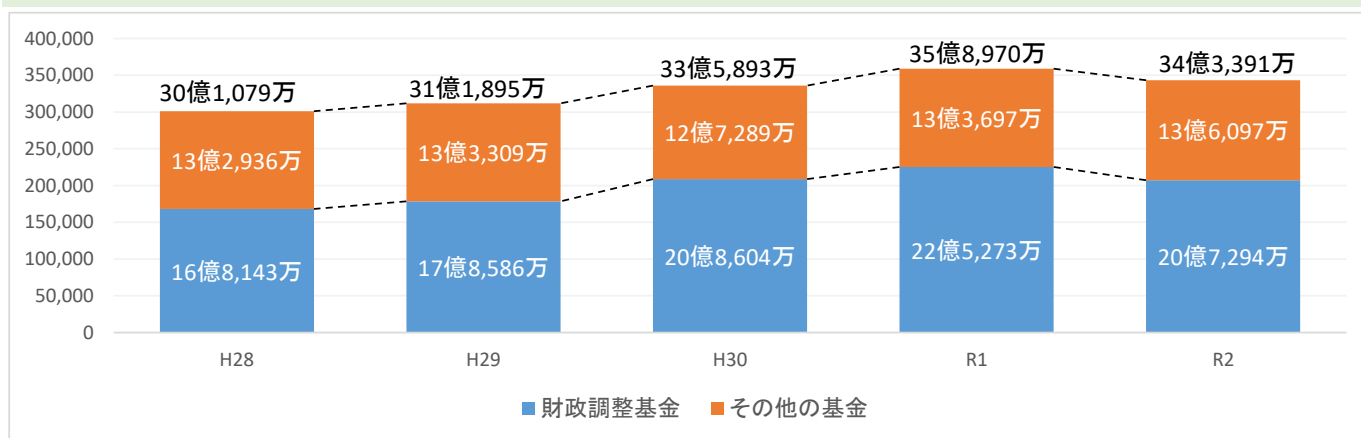
基金名	令和2年度末 積立金現在高(円)	市民1人当たりの 積立金現在高(円)
財政調整基金	20億7,294万	30,455
その他目的基金	13億6,097万	19,995
公園等整備 基金	2億255万	2,976
公共施設等 整備基金	2,429万	357
合計	34億3,391万	50,450

用語の解説

基金・・・ある特定の目的のために積み立てられているもので、市の貯金です。

柏原市もいくつかの基金があり、目的に応じて運用されています。ただ、財政調整基金だけは使用用途を制限されない積立金です。

基金残高の推移(単位：円)



市債の残高

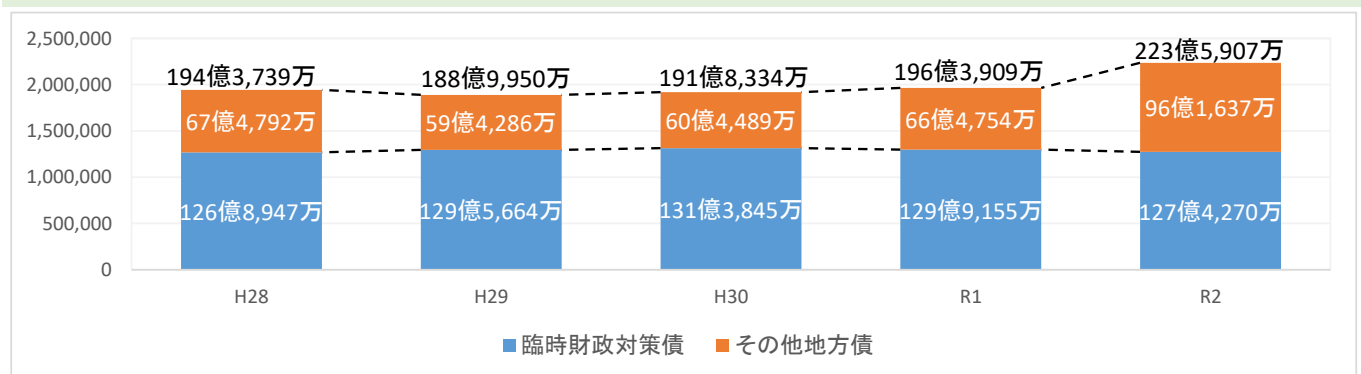
種類	令和2年度末 市債現在高(円)	市民1人当たりの 市債現在高(円)
臨時財政対策債	127億4,270万	18万7,211
その他市債	96億1,637万	14万1,280

用語の解説

市債・・・学校や道路など長期間利用できる施設を造る時に、国や金融機関などから借りる長期的な借入金です。利用者の負担の公平性を保つため、長期で返済していきます。

近年、老朽化施設の建て替えなどの影響で市債の残高が増加しています。

市債残高の推移(単位：円)



教育・保育環境の充実

(仮称) かしわら認定こども園 整備事業

令和3年4月の開園に向けて、昨年度に引き続き建設工事を実施しました。

【決算額】
6億33万円



ICT教育関連機器等 整備事業

令和元年度から実施しているICT教育の環境整備を継続して実施しました。

【決算額】
4億7,229万円



安心・安全で快適なまちづくり

駅前広場猛暑対策事業

災害並みの猛暑に備え、府補助金を活用し、駅前広場の整備を実施しました。

【決算額】
2,314万円



交通安全総合整備事業

令和元年度に策定した整備計画に基づき、各小学校区への安全対策工事等を実施しました。

【決算額】
3,807万円



庁舎施設整備事業

令和3年4月の供用開始に向け、昨年度までに引き続き市役所本庁舎の建て替え工事を実施。令和2年度は、新庁舎建物や建物前から敷地南側部分の外構工事などを実施しました。

【決算額】
27億8,538万円



決算状況の分析

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて、全国統一で定められた指標をもとに令和2年度の決算状況を分析した結果、以下の指標全てにおいて、早期健全化基準を下回っています。

指標	令和2年度 数値	早期 健全化基準	財政 再生基準	分析
【実質赤字比率】	— (▲3.18)	12.75	20.00	黒字決算であったため、「-（該当なし）」となりました。
【連結実質赤字比率】	— (▲24.10)	17.75	30.00	全会計において黒字のため、連結実質赤字額がなく、「-（該当なし）」となりました。
【実質公債費比率】	3.1	25.0	35.0	3カ年平均は3.1%となり、前年度に比べ0.7ポイントの改善となりましたが、単年度でみると、地方債の元利償還金の増加により、0.1ポイントの悪化となりました。
【将来負担比率】	10.3	350.0		庁舎施設整備事業などに係る地方債の借入による地方債残高の増により、将来負担額が充当可能財源等を超えることとなったため、10.3%となりました。
【資金不足比率】	水道 — 病院 — 下水 —	20.0		全ての公営企業会計において資金不足が発生しないため「-（該当なし）」となりました。

用語の解説

実質赤字比率・・・一般会計等（柏原市では、一般会計のみ）を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。

連結実質赤字比率・・・全会計を対象とした実質赤字（または資金の不足額）の標準財政規模に対する比率です。

実質公債費比率・・・一般会計等が負担する元利償還金・準元利償還金の標準財政規模に対する比率（H30～R2年度の3カ年平均）です。

将来負担比率・・・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。

資金不足比率・・・公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す比率です。

標準財政規模・・・地方公共団体の標準的な状態で収入が見込まれる経常的一般財源の規模を示すものです。

早期健全化基準・・・各指標のいずれかが基準値以上になると「早期健全化団体」となり、「財政健全化計画」の策定が義務付けられ、議会の議決を経て定め、知事（国）へ報告することとなります。

財政再生基準・・・各指標のいずれかがこの基準値以上になると「財政再生団体」となり、「財政再生計画」の策定が義務付けられ、議会の議決を経て定め、知事を経由して総務大臣へ報告することとなります。

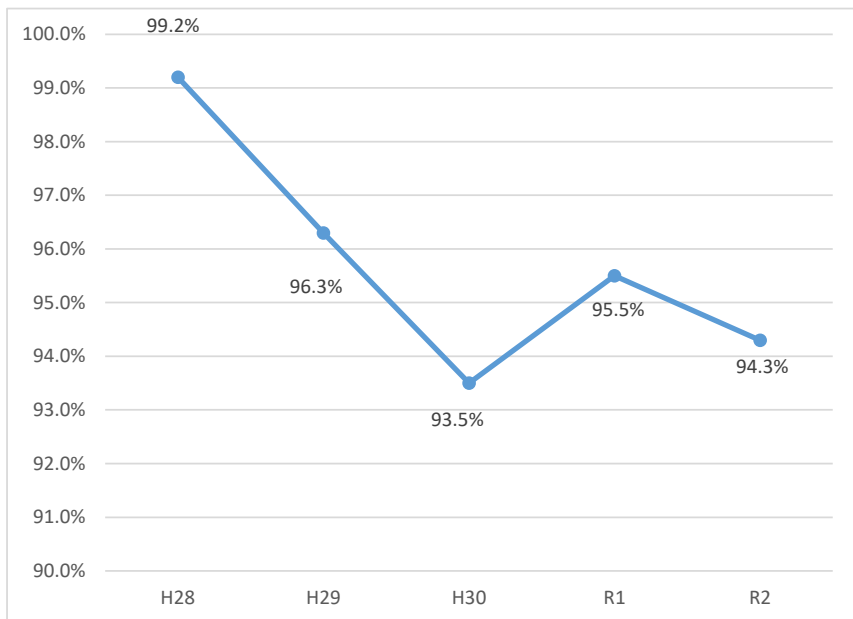
令和2年度決算からわかること

～財政構造の硬直化と厳しい財政運営

下のグラフは、財政構造の弾力性を示す経常収支比率の推移です。令和2年度については、前年度より1.2ポイント改善し、94.3%となりました。

少子高齢化や人口減少などにより歳入の増加が見込めない中、社会保障関係費の増加、老朽化する公共施設の維持管理経費の増加などを考えると、今後も厳しい財政運営が見込まれます。

経常収支比率の推移



用語の解説

経常収支比率・毎年度継続して収入される市税などの経常的収入が、毎年度決まって支出される人件費、扶助費などの経常的支出にどれだけ充当されたかを示す指標です。

数値が低いほど財政に余裕があることを示す点で、エンゲル係数（家計の消費支出に対する食料費の割合）に似ているといえます。

～最後に～

このような厳しい状況の中、「柏原市行財政健全化戦略」を基本に、財政の健全化を図りながら、将来に向かって夢のあるまちづくりを行っていくため、事務・事業の見直しや効率化、経費の削減、歳入の確保などに、より一層取り組んでいきます。

市民の皆さまにおかれても、ゴミの分別や市民税・保険料の納期限内納付等にご協力願います。